

## 2 月 補 正 事 業 計 画 書

令和 5 年度 [ 健康福祉 局]

事 業 名
7 款 1 項 1 目 社会福祉基金積立金

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	負担金	その他	市債	一般財源
現計予算額*	74,936				74,936		0
執行見込額	302,076				286,826		15,250
今回補正額	227,140	0	0	0	211,890	0	15,250

**【事業概要】**

本市に寄贈された寄附金を、横浜市の社会福祉の分野に充当するために設置した横浜市社会福祉基金に積立てを行う。

**【補正概要】**

寄附金の増に伴う積立金の増額

**【 事業費の内訳 】**

	現計予算額 A	補正額 B	補正後 現計予算額 A+B	説 明
①運用収益	40	0	40	預金利子収入
②寄付金	74,896	227,140	302,036	ふるさと納税等による寄附金
合 計	<b>74,936</b>	227,140	302,076	

**【 事業スケジュール 】**

平成23年度：事業開始  
各年度：当該年度の寄附受納額及び運用利益について積立を行う

\*現計予算額とは、当初予算額と補正予算額の合計のことを指します。

## 2 月 補 正 事 業 計 画 書

令和5年度 [ 健康福祉 局 ]

事業名
7款 1項 4目 ひとり親家庭等医療費助成事業

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	負担金	その他	市債	一般財源
現計予算額*	1,643,394		734,770	35,725	120		872,779
執行見込額	1,669,027		497,764	35,725	120		1,135,418
今回補正額	25,633	0	△ 237,006	0	0	0	262,639

**【事業概要】**

ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援するため、医療費の一部を助成し、もってひとり親家庭等の福祉の増進をはかることを目的とする。

**【補正概要】**

【令和5年度実施内容と期待される効果】

医療費助成額が当初予算よりも増加する見込みのため扶助費を増額します。

**【実績及び今後見込み】**

	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度(予算)	5年度(見込み)	6年度
対象者数 (人)	40,482	36,547	37,925	36,568	39,494	38,327	37,684
1人あたり受診件数 (件)	15.09	14.08	14.19	14.70	14.77	14.68	14.56
1件あたり助成単価 (円)	2,667	2,819	2,878	2,852	2,714	2,861	2,916
受診件数 (件)	611,483	514,447	538,339	537,691	583,503	562,510	548,679
医療費 (千円)	1,630,549,970	1,450,124,512	1,549,550,053	1,533,310,868	1,583,724,000	1,609,357,000	1,599,883,000

**【事業費の内訳】**

(歳入)

区分	現計予算額 A	補正要求額 B	補正後現計 A+C	説明
16款1項3目(2) ひとり親家庭等医療費負担金	35,725		35,725	
19款2項6目(1) ひとり親家庭等医療費助成補助金	734,770	△ 237,006	497,764	補助較差による県費歳入見込み額の減 (当初予算補助率1/2、決算見込補助率1/3) 医療費助成の増による歳出の増に伴う増
24款5項5目(5) ひとり親家庭等医療費第三者納付金	24		24	
24款5項5目(6) ひとり親家庭等医療費返納金	91		91	
24款5項14目(2) 社会保険料納付金	5		5	
合計	770,615	△ 237,006	533,609	

(歳出)

区分	現計予算額 A	補正要求額 B	補正後現計 A+C	説明
1 報酬	1,031		1,031	
4 共済費	174		174	
8 旅費	110		110	
10 需用費	3,168		3,168	
11 役務費	1,613		1,613	
12 委託料	53,574		53,574	
19 扶助費	1,583,724	25,633	1,609,357	医療費助成額の増による扶助費の増
合計	1,643,394	25,633	1,669,027	

**【事業スケジュール】**

通年、医療費助成

\*現計予算額とは、当初予算額と補正予算額の合計のことを指します。

## 2 月 補 正 事 業 計 画 書

令和 5 年度 [ 健康福祉局 局]

事 業 名
7 款 1 項 5 目 小児医療費助成事業

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	負担金	その他	市債	一般財源
現計予算額*	11,156,344		2,654,986	28,995	1,394		8,470,969
執行見込額	14,079,341		2,567,966	28,995	1,394		11,480,986
今回補正額	2,922,997	0	△ 87,020	0	0	0	3,010,017

**【事業概要】**

安心して子どもを育てられる環境づくりのひとつとして、小児医療費の一部を助成することにより、小児を抱える世帯の経済的負担の軽減を図り、小児の福祉の向上に寄与する。

**【補正概要】**

医療費助成額が当初予算よりも増加する見込みのため扶助費を増額します。

**【実績及び今後見込み】**

	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度(予算)	5年度(見込み)	6年度見込み
対象者数	313,252	314,879	317,649	307,741	拡充前 304,845 拡充後 438,206	拡充前 294,921 拡充後 423,415	429,276
助成額	9,096,563,070	7,222,496,536	8,753,625,478	8,892,278,297	10,092,104,000	13,015,101,000	12,492,822,000
1人あたり助成額	29,039	22,937	27,558	28,895	27,164	36,237	29,102

**【事業費の内訳】**

(歳入)

	現計予算額 A	補正額 B	補正後 現計予算額 A+B	説 明
小児医療費負担金	28,995		28,995	
小児医療費助成 事業補助金	2,654,986	△ 87,020	2,567,966	補助較差による県費歳入見込み額の減 (当初予算補助率1/3、決算見込補助率1/4) 医療費助成の増による歳出の増に伴う増
第三者納付金	361		361	
小児医療費返納金	1,022		1,022	
社会保険料納付金	11		11	
合 計	<b>2,685,375</b>	<b>△ 87,020</b>	2,598,355	

(歳出)

	現計予算額 A	補正額 B	補正後 現計予算額 A+B	説 明
小児医療助成費	10,092,104	2,922,997	13,015,101	医療費助成額の増による扶助費の増
委託料	945,421		945,421	
事務費等	118,819		118,819	
合 計	<b>11,156,344</b>	<b>2,922,997</b>	14,079,341	

**【事業スケジュール】**

通年、医療費助成

\*現計予算額とは、当初予算額と補正予算額の合計のことを指します。

## 2 月 補 正 事 業 計 画 書

令和 5 年度 [ 健康福祉 局]

事 業 名
7 款 1 項 5 目
小児慢性特定疾病医療給付事業

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	負担金	その他	市債	一般財源
現計予算額*	849,336	417,230			73		432,033
執行見込額	987,373	508,442			73		478,858
今回補正額	138,037	91,212	0	0	0	0	46,825

**【事業概要】**

小児慢性特定疾病に罹患していることにより、長期にわたり療養を必要とし、その生命に危険が及ぶおそれがあるものであって、療養のために多額の費用を要する児童の保護者等に対し医療費の支給等を行う。

**【補正概要】**

受給者数の増加に伴い、扶助費を増額します。  
過年度の国庫負担金の返還額が見込より増加したため、償還金を増額します。

	元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度 (予算)	5 年度 (見込)	6 年度 (見込)
対象者数 (人)	3,478	3,318	3,079	3,014	3,216	3,340	3,195
受診回数 (回)	30,074	33,698	30,834	30,692	31,586	32,054	31,922
一人あたり単価	224,561	246,043	261,112	275,272	254,562	255,219	267,181
一件あたり単価	25,970	24,226	26,074	27,032	25,919	26,594	26,742
医療扶助費	781,021,272	816,369,725	803,963,410	829,671,024	818,672,000	852,431,000	853,644,000

**【 事業費の内訳 】**

(歳入)

	現計予算額 A	補正額 B	補正後 現計予算額 A+B	説 明
小児慢性特定疾病扶助費補助金	417,230	91,212	508,442	国庫負担金の再確定に伴う増
合 計	<b>417,230</b>	91,212	508,442	

	現計予算額 A	補正額 B	補正後 現計予算額 A+B	説 明
小特医療助成額	818,672	33,759	852,431	受給者増に伴う扶助費の増
償還金利息及び割引料	255	104,278	104,533	国庫負担金の返還に伴う増
委託料等	30,409	0	30,409	
合 計	<b>849,336</b>	138,037	987,373	

**【 事業スケジュール 】**

通年、医療費助成

\*現計予算額とは、当初予算額と補正予算額の合計のことを指します。

## 2 月 補 正 事 業 計 画 書

令和5年度 [ 健康福祉 局]

事 業 名
7 款 1 項 6 目 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支 援給付金給付事業

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	負担金	その他	市債	一般財源
現計予算額*	35,652,668				5		35,652,663
執行見込額	65,729,435				44		65,729,391
今回補正額	30,076,767	0	0	0	39	0	30,076,728

**【事業概要】**

令和5年度補正事業のため記載せず。

**【補正概要】**

低所得者支援及び定額減税を補足する給付として、以下の一連の給付を実施します。なお、本給付金は「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」の枠組みの一部となります。

**◆実施概要**

- (1) 住民税均等割のみの課税がなされる世帯への給付
  - ・対象者：令和5年12月1日時点で横浜市に住民登録があり、令和5年度住民税均等割のみ課税されている世帯
  - ・給付件数見込：約6万世帯
  - ・給付額：10万円/世帯
  - ・スケジュール：令和6年2月下旬に確認書を発送  
令和6年3月から順次支給予定
- (2) 低所得の子育て世帯への給付（こども加算）
  - ・対象者：令和5年度における住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯で、18歳以下の児童を扶養している世帯
  - ・給付対象者見込：約12万人
  - ・給付額：児童一人あたり5万円
  - ・スケジュール：令和6年2月下旬に支給のお知らせを発送  
令和6年3月から順次支給予定
- (3) 新たに令和6年度住民税非課税等となる世帯への給付
  - ・対象者：令和6年度に住民税非課税又は均等割のみ課税となる世帯（令和5年度の給付対象を除く）
  - ・給付件数見込：約6万世帯
  - ・給付額：10万円/世帯
  - ※18歳以下の児童を扶養している場合には上記（2）に準じた加算を実施
  - ・スケジュール：令和6年8月以降支給予定
- (4) 定額減税額が課税額を上回る方への給付
  - ・対象者：定額減税額が所得税、住民税の課税額を上回る方
  - ・給付件数見込：約45万人
  - ・給付額：定額減税額が課税額を上回る額を1万円単位で切り上げて算定した額
  - ・スケジュール：令和6年8月以降支給予定

**【事業費の内訳】**

	現計予算額 A	補正要求額 B	補正後現計 A+B	説 明
①事業費	33,100,000	27,625,000	60,725,000	
(1) 住民税均等割のみの課税がなされる世帯への給付		6,300,000	6,300,000	10万円×約6万世帯
(2) こども加算		6,000,000	6,000,000	5万円×約12万人
(3) 新たに住民税非課税等となる世帯への給付		6,325,000	6,325,000	10万円×約6万世帯
(4) 調整給付		9,000,000	9,000,000	2万円×約45万人
②事務費	2,552,668	2,451,767	5,004,435	申請書類の印刷・発送・審査、コールセンター運営、給付管理システム再構築等
合 計 (①+②)	35,652,668	30,076,767	65,729,435	

**【事業スケジュール】**

令和5年6月1日	令和5年度住民税確定
令和5年12月1日～	令和5年度課税情報、令和5年12月1日時点の住民記録情報をもとに、給付対象世帯を判定（1）（2）
令和6年3月（予定）	申請書類発送、申請受付開始（1）（2）
令和6年6月（予定）	令和6年度課税情報等をもとに、給付対象世帯を判定（3）（4）
令和6年7月（予定）	申請書類発送、申請受付開始（3）（4）

\*現計予算額は、当初予算額と補正予算額の合計のことを指します。

## 2 月 補 正 事 業 計 画 書

令和 5 年度 [ 健康福祉 局 ]

事 業 名
7 款 4 項 1 目
扶助事務費

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	負担金	その他	市債	一般財源
現計予算額*	1,322,043	554,457		21	2,834		764,731
執行見込額	2,251,641	554,457		21	2,834		1,694,329
今回補正額	929,598	0	0	0	0	0	929,598

**【事業概要】**

生活保護関連事業の執行に必要な事務的経費

**【補正概要】**

生活保護費等国庫負担金及び生活困窮者就労準備支援事業費等補助金については、例年、受入年度の決算金額確定後に精算を行います。そのため、令和 4 年度分の国庫負担金及び補助金の金額確定に伴い、令和 5 年度予算にて、受入超過分について返還します。  
また、新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金についても、令和 4 年度分の金額確定に伴い、令和 5 年度予算にて受入超過分について返還します。

**【事業費の内訳】**

(単位：千円)

	現計予算額 A	補正額 B	補正後 現計予算額 A+B	説 明
生活保護指導監査事業	3,936		3,936	
生活保護適正化実施事業	22,526		22,526	
適正な医療扶助の執行	159,007		159,007	
債権回収	38,130		38,130	
事務費	665,968	929,598	1,595,566	生活保護費の国庫負担金等の返還に伴う増
生保システム				
システム標準化対応業務委託				
医療レセプト管理システム	8,312		8,312	
生活保護費窓口支給事務事業	73,042		73,042	
合 計	<b>1,322,043</b>	929,598	2,251,641	

**【事業スケジュール】**

国庫負担金・補助金返還

4 年度	5 年度				
4～3月	4～5月	6月	7～1月	2月	3月
事業執行・支払い	実績報告	国確認作業	額確定	支出	

\*現計予算額とは、当初予算額と補正予算額の合計のことを指します。

## 2 月 補 正 事 業 計 画 書

令和 5 年度 [ 健康福祉 局 ]

事 業 名
7 款 4 項 1 目
生活保護費

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	負担金	その他	市債	一般財源
現計予算額*	129,448,671	96,280,519		1,280,219	123,214		31,764,719
執行見込額	131,513,802	97,829,367		1,280,219	123,214		32,281,002
今回補正額	2,065,131	1,548,848	0	0	0	0	516,283

**【事業概要】**

生活保護法に基づき、生活に困窮する者に対して必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長するのに必要な保護費（生活扶助、住宅扶助、教育扶助、医療扶助、介護扶助、出産扶助、生業扶助、葬祭扶助）、就労自立給付金、進学準備給付金の給付及び施設事務費、委託事務費を支弁します。

**【補正概要】**

医療扶助単価の増等による生活保護費の増により、決算額に不足が見込まれるため、増額補正します。

**【 事業費の内訳 】**

(単位：千円)

	現計予算額 A	補正額 B	補正後 現計予算額 A+B	説 明
生活扶助費	37,640,122	429,167	38,069,289	主に人員の増 (725,036人→730,675人)
住宅扶助費	28,115,260	416,083	28,531,343	人員及び単価の増 (740,752人→745,924人、37,955円→38,250円)
教育扶助費	291,865	10,130	301,995	人員の増
医療扶助費	57,128,537	1,392,933	58,521,470	件数及び単価の増 (1,722,034件→1,741,973件、 33,175円→33,595円)
介護扶助費	3,608,143	106,394	3,714,537	単価の増
出産扶助費	560	1,151	1,711	単価の増
生業扶助費	244,727	△ 10,612	234,115	単価の減
葬祭扶助費	1,114,079	△ 273,068	841,011	人員の減
就労自立給付金	51,835	4,740	56,575	人員の増
進学準備給付金	26,800	200	27,000	単価の増
施設事務費	1,182,362	9,028	1,191,390	単価の増
委託事務費	44,381	△ 21,015	23,366	人員の減
合 計	<b>129,448,671</b>	<b>2,065,131</b>	<b>131,513,802</b>	

**【 事業スケジュール 】**

毎月の定例支給日及び追給日（月 2 回）に被保護者へ生活保護費を支給する。（通年）

\*現計予算額とは、当初予算額と補正予算額の合計のことを指します。

## 2 月 補 正 事 業 計 画 書

令和5年度 [ 健康福祉 局]

事 業 名
1 款 2 項 1 目
給付費

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	保険料	一部負担金	市債	一般財源
現計予算額*	214,021,957	1,217	212,711,745	364,167	6		944,822
執行見込額	216,882,714	1,217	215,572,502	364,167	6		944,822
今回補正額	2,860,757	0	2,860,757	0	0	0	0

### 【事業概要】

国民健康保険事業に加入している一般被保険者に対して保険給付を行います。

### 【補正概要】

- ・保険給付に要する費用が増加する見込みのため、必要額を補正要求する。
- ・傷病手当金について、令和5年5月7日以前に支給対象日となったものが支給対象となり、それ以降の新規感染については支給対象外となるため、減額補正要求する。

### 【事業費の内訳】

	現計予算額 A	補正額 B	補正後 現計予算額 A+B	説 明
①療養給付費	182,729,914	2,898,935	185,628,849	療養給付費支給見込み額の増に伴う増
②療養費	1,829,469	0	1,829,469	
③高額療養費	28,026,641	0	28,026,641	
④高額療養費(外来年間合算)	71,000	0	71,000	
⑤高額介護合算療養費	22,000	0	22,000	
⑥移送費	205	0	205	
⑦出産育児一時金	1,092,500	0	1,092,500	
⑧葬祭費	196,750	0	196,750	
⑨障害児育児手当金	7,300	0	7,300	
⑩傷病手当金	46,178	-38,178	8,000	支給対象要件変更による減
合 計	214,021,957	2,860,757	216,882,714	

### 【事業スケジュール】

通年業務

\*現計予算額は、当初予算額と補正予算額の合計のことを指します。

## 2月補正事業計画書

令和5年度 [健康福祉局]

事業名

1款3項1目

国民健康保険財政調整基金積立金

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	その他	市債	一般財源
現計予算額*	1,052				1,052		0
執行見込額	4,505				4,505		0
今回補正額	3,453	0	0	0	3,453	0	0

### 【事業概要】

横浜市国民健康保険財政調整基金に運用収益等の積立を行います。

### 【補正概要】

繰替運用利子の利率増に伴い利子額が増加したことから、国民健康保険財政調整基金への積立額が増加するため、補正を要求します。

- 令和5年度 繰替運用利子額：4,453,355円

### 【事業費の内訳】

	現計予算額 A	補正額 B	補正後 現計予算額 A+B	説明
①国民健康保険財政調整基金積立金	1,052	3,453	4,505	繰替運用利子の増による増
合計	1,052	3,453	4,505	

### 【事業スケジュール】

平成30年度：事業開始

\*現計予算額とは、当初予算額と補正予算額の合計のことを指します。

## 2 月 補 正 事 業 計 画 書

令和 5 年度 [ 健康福祉 局]

事 業 名
1 款 4 項 1 目 介護保険給付費準備基金積立金

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	介護保険料	その他	市債	一般財源
現計予算額*	148,920	0	0	144,448	4,472	0	0
執行見込額	8,058,509	0	0	144,448	7,914,061	0	0
今回補正額	7,909,589	0	0	0	7,909,589	0	0

### 【事業概要】

介護保険事業運営期間において、年度毎の給付費の変動等に対処し保険料剰余金を適正に管理するため設置した介護保険給付費準備基金への積立てを行います。(介護保険事業費会計事業)

### 【補正概要】

第 1 号保険料剰余分等の介護保険給付費準備基金への積立てに伴う増額

#### ◆実施概要

令和 4 年度介護給付費の確定に伴い、1 号保険料の剰余金等を準備基金に積立てます。

<積立金額(内訳)>

#### ①保険料剰余分の積立

- ・滞納繰越分の基金積立金：144,448千円
- ・令和 4 年度の介護給付費の決算確定に伴う保険料剰余分等の積立金：7,894,153千円

#### ②運用収益分積立金

- ・運用収益：19,908千円

### 【事業費の内訳】

	現計予算額 A	補正額 B	補正後 現計予算額 A+B	説 明
介護保険給付費準備基金積立金	148,920	7,909,589	8,058,509	1 号保険料剰余分等の積立てに伴う増
合 計	148,920	7,909,589	8,058,509	

### 【事業スケジュール】

平成12年：横浜市介護保険給付費準備基金条例により基金を設置

\*現計予算額は、当初予算額と補正予算額の合計のことを指します。

## 2 月 補 正 事 業 計 画 書

令和 5 年度 [ 健康福祉 局]

事 業 名
1 款 6 項 1 目 災害対応費

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	負担金	その他	市債	一般財源
現計予算額*	0	0	0	0	0	0	0
執行見込額	4,056	4,056	0	0	0	0	0
今回補正額	4,056	4,056	0	0	0	0	0

**【事業概要】**

東日本大震災で被災した一部の被保険者の利用者負担額の免除及び介護保険料の減免の実施に伴い、保険者が負担している経費の負担軽減を図ります。(介護保険事業費会計事業)

**【補正概要】**

東日本大震災で被災した一部の被保険者の利用者負担額の免除及び介護保険料の減免の実施に伴う増額

◆実施概要

東日本大震災で被災した一部の被保険者の利用者負担額の免除及び介護保険料の減免の実施に伴い、本市が負担している経費に対する国庫補助金を受け入れます。

**【 事業費の内訳 】**

	現計予算額 A	補正額 B	補正後 現計予算額 A+B	説 明
災害対応費	0	4,056	4,056	利用者負担額の免除の措置に伴う支出
合 計	0	4,056	4,056	

\*現計予算額とは、当初予算額と補正予算額の合計のことを指します。

## 2月補正事業計画書

令和5年度 [健康福祉局]

事業名
1款 2項 1目 広域連合負担金

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	負担金	その他	市債	一般財源
現計予算額*	90,434,768	0	0	0	50,422,542	0	40,012,226
執行見込額	90,630,874	0	0	0	50,701,416	0	39,929,458
今回補正額	196,106	0	0	0	278,874	0	▲ 82,768

### 【事業概要】

#### 1 事業目的

神奈川県後期高齢者医療広域連合に対して保険料等負担金、保険基盤安定制度拠出金、定率市町村負担金及び広域連合共通経費を負担する。

#### 2 5年度実施内容

##### (1) 保険料等負担金

納付済み保険料及び延滞金並びに償還金及び還付加算金

##### (2) 保険基盤安定制度拠出金

低所得者及び被扶養者だった者にかかる保険料軽減分

	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込	R6年度見込	R7年度見込
被保険者数	464,294	470,435	489,480	517,554	532,480	550,478
7減数 ※	161,918	166,140	172,300	178,888	184,640	190,881
5減数	33,739	35,245	38,666	44,382	45,810	47,358
2減数	54,546	56,519	60,682	68,619	70,810	73,203
旧被扶養者	1,869	1,630	2,012	2,478	2,580	2,667

※保険料均等割額の軽減について、特例分経費は国が広域連合に対して負担する。

##### (3) 定率市町村負担金（医療給付費のうち本市の公費負担分）

医療費（本人の一部負担金を除く）のうち下記の負担割合分

##### ● 「一般」の者にかかる医療費の負担割合

保険料	基金	国	県	市
10%	40%	50%×2/3	50%×1/6	<b>50%×1/6</b>

※なお「現役並み所得者」にかかる医療費については公費負担の対象外

##### (4) 広域連合共通経費

神奈川県後期高齢者医療広域連合における事務経費の本市負担分

	均等割	被保険者数割	人口割
負担割合	5%	47.5%	47.5%

### 【補正概要】

後期高齢者医療制度における神奈川県後期高齢者医療広域連合への負担金等の支払について、医療給付費等の実績に合わせ、補正要求する。

### 【事業費の内訳】

	現計予算額 A	補正額 B	補正後 現計予算額 A+B	説明
保険料等負担金	50,422,542	278,874	50,701,416	
保険料等負担金	50,331,142	278,874	50,610,016	収納見込額（現年度分）の増
償還金利子および割引料	91,400	0	91,400	
保険基盤安定制度拠出金	6,934,058	△ 173,239	6,760,819	保険料軽減総額の減
定率市町村負担金	32,020,516	91,770	32,112,286	医療給付費の増
広域連合共通経費	1,057,652	△ 1,299	1,056,353	広域連合事務経費執行予定額の減
合計	<b>90,434,768</b>	196,106	90,630,874	

### 【事業スケジュール】

主に通年業務

\*現計予算額とは、当初予算額と補正予算額の合計のことを指します。

## 2 月 補 正 事 業 計 画 書

令和 5 年度 [ 健康福祉 局]

事 業 名
1 款 1 項 1～2 目 (新墓園事業費会計)
メモリアルグリーン事業

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	負担金	その他	市債	一般財源
現計予算額*	79,181				79,181		0
執行見込額	112,990				112,990		0
今回補正額	33,809	0	0	0	33,809	0	0

**【事業概要】**

横浜市民の墓地需要に対応するため、緑に囲まれた新たな墓地形態として整備・開設した横浜市営墓地であり、開放感と安らぎのある空間形成を図り、その維持管理・運営を実施する。

**【補正概要】**

メモリアルグリーンの再募集による使用料等の増額分を墓地運営等基金に積み立てることに伴う増額

**【事業費の内訳】**

(単位：千円)

	現計予算額 A	補正額 B	補正後 現計予算額 A+B	説 明
①事業費（1目）	78,876	0	78,876	
②墓地運営等基金積立金（2目）	305	33,809	34,114	メモリアルグリーンの再募集による使用料等の増額分を積み立てることに伴う増
合 計	<b>79,181</b>	33,809	112,990	

**【事業スケジュール】**

- ・平成18年度～平成25年度 使用者募集（全区画募集終了。再募集は令和18年度～を予定）
- ・平成18年度～ 供用開始
- ・芝生型納骨施設管理料徴収（通年）  
6月上旬：納通発送、7月下旬：督促

\*現計予算額とは、当初予算額と補正予算額の合計のことを指します。